

I 暮らしの中の化学物質

- 1. 暮らしの中の化学物質2
- 2. 暮らしの中でできること3

1. 暮らしの中の化学物質

化学物質は私たちの生活を豊かにし、また、便利で快適な毎日の生活を維持するうえで欠かせないものとなっています。現在、原材料や製品など、いろいろな形で流通している化学物質は数万種類といわれています。私たちは、意識するしないにかかわらず、日常の生活や事業活動において多くの化学物質を利用し、それらを大気や水、土壌を通じて排出しています。そうした化学物質の中には環境や人の健康に影響を及ぼすおそれがあるものがあります。

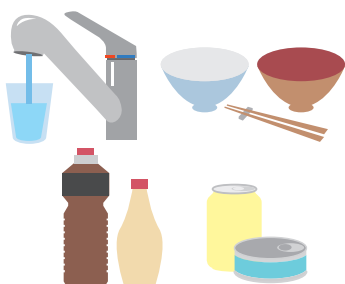
化学物質と上手につきあっていくためには、身の周りの化学物質の**環境リスク**^{*1}を正しく理解するとともに、市民、事業者、行政が協力して環境リスクを減らす取組を進めることが求められます。

PRTR制度は、この環境リスクを考える際に重要な化学物質の排出・移動情報を、国が集計、公表する仕組みです。

このガイドブックは、そのための基礎的な情報をまとめたものです。後ほど紹介する化学物質ファクトシート、かんたん化学物質ガイド(65ページ)等のいろいろな情報源を活用しながら、化学物質の性質や身近な製品中の成分、化学物質の環境中への排出状況や体への取り込み量などについて関心を持ち、考えることが重要です。

食品類

- 安息香酸、ソルビン酸など(保存料)
- 食用赤色2号など(合成着色料)
- 残留微量化学物質



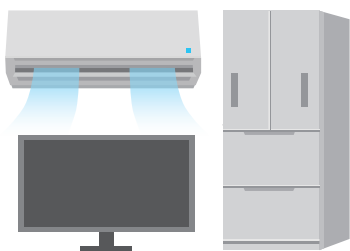
自動車

- ベンゼン、トルエンなど(ガソリン)



家電製品

- ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)など(難燃剤)
- アルミニウム、鉄など(金属類)



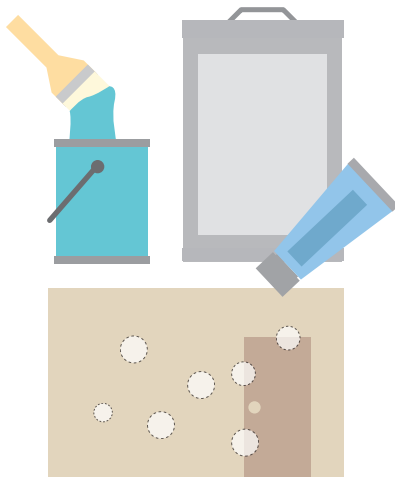
衣料品

- ナイロン、ポリエステルなど(化学繊維)
- テトラクロロエチレンなど(ドライクリーニング)



塗料や接着剤

- トルエン、キシレン、ホルムアルデヒドなど
- 酢酸ビニルなど(接着剤)



農薬・殺虫剤・肥料

- パラジクロロベンゼン、フェニトロチオンなど



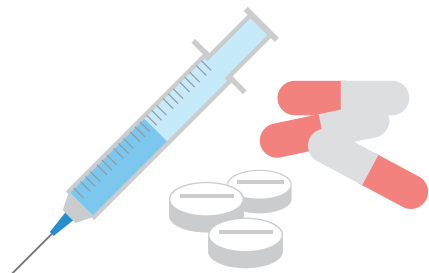
洗剤や化粧品

- ヘキサクロロフェン、トリクロサン、パラベンなど(殺菌剤・防腐剤)
- 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩など(界面活性剤)



医薬品

- アセトアミノフェン、イブプロフェン、テトラサイクリンなど



^{*1} 化学物質の「環境リスク」とは、化学物質が環境を経由して人の健康や動植物の生息又は生育に悪い影響を及ぼすおそれのある可能性をいいます。詳しくは、99ページをご参照ください。

2. 暮らしの中でできること

1 化学物質に関心を持つ・PRTR データを見る

新聞やテレビのニュース、地方公共団体の広報紙、事業者や地方公共団体の説明会など、これからご紹介するPRTR データの集計結果を目にする機会は少なくありません。まずは、データを見ることから始めてみましょう(18~59ページ参照)。データのすべてを理解する必要はありません。実際にデータに触れてみて「難しい」「わからない」といった感想を持つことから始めても良いのです。

2 疑問に思ったことやわからないことを調べる

インターネットや図書館などを利用して自分で調べるだけでなく、同じような関心を持つ人たちと一緒に勉強会を開催する、事業者や地方公共団体の説明会などに参加し質問をするといった方法があります。

3 毎日の暮らしを見直す

PRTR制度では、家庭や自動車などから排出される化学物質の量も推計され、公表されます。例えば、ベンゼンは自動車の排ガスやガソリンなどに含まれますし、パラジクロロベンゼンは家庭で使用される衣類防虫剤の主成分の一つです。このように私たち自身の暮らしから排出される化学物質も少なくありません。

一人一人の暮らしの中の小さな行動が積み重なり、地域全体としては大量の化学物質の排出につながっていることをほんの少しだけ意識して、できることから始めてみてはいかがでしょうか。

必要なものを
必要な分だけ

化学物質をまったく利用せずに日常生活を送ることはできませんが、毎日の暮らしのなかで化学物質の使用や排出を減らす機会は意外と多いものです。まずは無駄をなくすよう心がけてみましょう。



使用上の注意を守り、
捨てる時には
ルールに従う

さまざまな化学物質を不注意に環境中に排出することのないよう、使用上の注意を守り、使った後は表示された方法に従って廃棄しましょう。



環境への負荷が少ない
製品を選ぶ

どんな化学物質が使用されているのか表示を見て確認したり、リサイクル可能な製品を選んだりするなど、製品を買う段階で今よりも少しだけ環境への影響を気にかけてみてください。

消費者のこうした行動は、事業者をより環境に配慮する方向へと変えていくことにもつながります。

